

(あて先)浜松市長

記載例

申告者は、家屋の所有者です。
所有が共有の場合は、共有者の内
お一人の記載で結構です。

申告者

住所又は所在地

浜松市中央区元目町120-1

氏名又は名称及び代表者氏名

元目 太郎

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書

地方税法附則第 15 条の 9 第 1 項、同法附則第 15 条の 9 の 2 第 1 項又は同法附則第 15 条の 10 第 1 項の規定による固定資産税の減額の適用を
市税条例附則第 11 条の 3 第 8 項、第 11 項又は第 14 項の規定により、次のとおり申告します。

①～⑤は、固定資産税
(都市計画税) 納税通
知書の課税明細に記載
されています。

記

納税義務者	① 住所又は所在地	浜松市中央区元目町120-1			⑦、⑧が不明の 場合は空欄でも 結構です。
	氏名又は名称	元目 太郎			
	個人番号又は法人番号	(右詰めで記載)			
⑥は、耐震基準適 合住宅となった住 宅の床面積 (耐震 補強工事をして、 耐震基準に適合す るようになった部 分)	所在	② 浜松市中央区元目町120-1		家屋番号	③
	種類	④ 居宅	構造	⑤ 木造	
⑨は、耐震改修が 完了した日：「固 定資産税減額証 明書」に記載され ている年月日を 記入してくださ い。	積	⑥ 135.15	㎡	建築年月日	⑦ 昭和55年6月19日
	完了年月日	⑧ 昭和55年6月30日	登記年月日	⑧ 昭和55年6月30日	
⑩は、耐震改修に係った費用 (耐震診断にかかった費用、リフォーム代は除く)	完了年月日	⑨ 令和7年1月8日	耐震改修費用	⑩ 5 000 000 円	
	完了した日から3か月 以内の申告に提出す る場合にかかった理由	⑪			
⑪は、改修工事が完了した日から3か月 以内に申告できなかった場合のみ、申告 できなかった理由を記入してください。	事項	2. 要安全確認計画記載建築物 3. 要緊急安全確認大規模建築物			

その他事項欄には、地方税法附則第 15 条の 9 第 1 項又は同法附則第 15 条の 9 の 2 第 1 項の規定を受けようとする者は「1. 住宅」
同法附則第 15 条の 10 第 1 項の規定を受けようとする者は「2. 要安全確認計画記載建築物」又は「3. 要緊急安全確認大規模建築
物」に○を付けてください。